

石川県公報

平成 24 年 12 月 11 日

第 1 2 5 5 2 号 (火曜日)

毎週 2 回 火曜 金曜 発行

目 次

告 示		告 示	
漁業災害補償法第108条第2項の規定による同意の認定 (水産課)	1	特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告 (同)	3
政府調達に関する協定に係る入札公告 (管財課)	1	土地区画整理組合の設立認可公告 (都市計画課)	4
特定非営利活動法人の設立認証申請公告 (県民交流課)	3	都市計画法に基づく公聴会の開催公告 (同)	4
		入札公告 (警察本部)	5

告 示

石川県告示第550号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について同法第108条第2項の規定による同意があったものと認める。

平成24年12月11日

石川県知事 谷 本 正 憲

珠洲北部加入区

- 発起人の住所及び氏名
珠洲市高屋町23字9番地2 番匠 栄作
珠洲市高屋町12字7番地1 井上 一
- 区域
石川県漁業協同組合の地区のうち旧すずし漁業協同組合の地区（高屋町、笹波町、石神町、馬縹町、大谷町、長橋町、片岩町、清水町及び仁江町の区域に限る。）
- 区分
総トン数2.5トン以上の漁船により、主として刺網を使用して営む漁業
- 漁業災害補償法施行規則（昭和39年農林省令第35号）第48条の2において準用する同令第46条第1項の規定による通知年月日
平成24年11月16日

公 告

政府調達に関する協定に係る入札公告

次のとおりWTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける一般競争入札を実施する。

平成24年12月11日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

- 購入件名及び数量
パーソナルコンピュータ 37台
- 調達件名の特質等
入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年2月28日

(4) 納入場所

別途指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成24年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成24年石川県告示第172号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、当該調達物品を確実に納入できることを証明する書類を平成25年1月10日（木）までに4(1)の提出場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒920 - 8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076 - 225 - 1262

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成25年1月24日（木）午前11時（郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。）

(4) 開札の日時及び場所

平成25年1月24日（木）午後2時 石川県庁行政庁舎603会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased

Personal Computer 37 Units

(2) Delivery date

By 28 February 2013

(3) Delivery place

To be specified later

(4) Time limit of tender

11:00 a.m. 24 January 2013

(5) Contact point for the notice

Property Custody Division Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920 - 8580 Japan TEL (076) 225 - 1262

特定非営利活動法人の設立認証申請公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請があった。

平成24年12月11日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 申請のあった年月日

平成24年11月28日

2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 人道の船 陽明丸顕彰会

3 代表者の氏名

北室 正枝

4 主たる事務所の所在地

能美市福岡町口10番地

5 定款に記載された目的

この法人は、陽明丸の事跡に関する調査や事跡の広報・出版等により陽明丸の顕彰を行うことを通じて、日露米三カ国の歴史・文化の国際交流に寄与することを目的とする。

特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があった。

平成24年12月11日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 申請のあった年月日

平成24年11月20日

2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 あかり

3 代表者の氏名

叶田 秀子

4 主たる事務所の所在地

七尾市御祓町イ部4番地

5 定款に記載された目的

この法人は、七尾・鹿島地域の高齢者に対して、居宅介護支援及び居宅介護サービスに関する事業を行い、保健、医療又は福祉の増進に寄与することを目的とする。

土地区画整理組合の設立認可公告

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第14条第1項の規定により、土地区画整理組合の設立を次のとおり認可した。

平成24年12月11日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 組合の名称

白山市三浦・幸明町土地区画整理組合

2 事業施行期間

平成24年12月11日から平成30年3月31日まで

3 施行地区に含まれる地域の名称

白山市三浦町の一部

白山市幸明町の一部

(区域内に介在する道路及び水路敷を含む。)

4 事務所の所在地

白山市三浦町39番地1

5 設立認可の年月日

平成24年12月4日

6 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

7 公告の方法

事務所及び白山市役所の掲示板に掲示する。

都市計画法に基づく公聴会の開催公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により、都市計画の変更の案を作成したいので、次のとおり公聴会を開催する。

平成24年12月11日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 開催日時、都市計画の種類及び開催場所

開催日時	都市計画の種類	開催場所
平成25年1月8日14時から	能美都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針並びに区域区分	寺井地区公民館 2階大ホール

2 都市計画の変更の概要

次のとおりとする。

(「次のとおり」は省略し、都市計画の計画書及び参考図を平成24年12月11日から同月25日まで石川県土木部都市計画課及び能美市産業建設部都市計画課に備え置いて縦覧に供する。)

3 公述の申出

(1) 申出の期限

平成24年12月25日

(2) 申出の手続等

公述人として意見を述べることができる者は、当該公聴会に係る都市計画区域内の住民とし、意見を述べようとする場合は、申出の期限までに別記様式による意見申出書を提出すること。なお、同趣旨の意見が多数ある場合は、一部の者を公述人に選定することがある。

4 その他

(1) 意見申出書の提出先及び問い合わせ先

金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
石川県土木部都市計画課

(2) 公述の申出がない場合

3(1)の公述の申出の期限までに申出がない場合は、公聴会を開催しない。なお、公聴会の開催の有無については、3(1)の公述の申出の期限後、追って公報に登載する。

別記様式

意 見 申 出 書			
平成25年 1 月 8 日に開催される	都市計画	の変更に関する公聴会において、次のとおり意見を公述したいので申し出ます。	
			平成 年 月 日
石 川 県 知 事 様			
	住 所		
	(電話番号)	
	氏 名		印
	生 年 月 日		
	職 業		
意見の要旨 別紙のとおり (注)			

(注) 意見の要旨及びその理由を具体的に、400字程度で書いてください。

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成24年12月11日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務名

深夜業務従事者の健康診断

(2) 業務内容

入札仕様書 (以下「仕様書」という。) による。

(3) 契約期間

契約締結の日から平成25年 3 月31日まで

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この業務の入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等 (平成 9 年石川県告示第581号) に基づき、平成24年度競争入札参加資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの業務に係る入札参加資格の確認を受けたものであること。

(1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 県若しくは県内の地方公共団体又は警視庁若しくは道府県警察本部が発注した各種業務を受注し、又は履行した実績を有し、この業務の履行が可能であると認められる者であること。

(4) 仕様書に定められる業務内容を、公正かつ的確に遂行し得る者であること。

3 入札参加資格の確認手続等

入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書に関係書類を添えて知事に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、(1)アの提出期間に入札参加資格確認申請書を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

(1) 入札参加資格確認申請書の提出期間等

ア 提出期間

平成24年12月11日(火)から同月18日(火)まで(石川県の休日を定める条例(平成元年石川県条例第16号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)

イ 提出時間

午前9時から午後5時まで

ウ 提出場所

金沢市鞍月1丁目1番地
石川県警察本部庁舎4階 会計課

エ 提出方法

持参又は郵送(郵送の場合は、簡易書留とし、提出期限内必着とする。)により提出すること。

(2) 入札参加資格の確認の結果の通知

確認の結果の通知は、平成24年12月19日(水)までに入札参加資格確認結果通知書を郵送して行う。

4 入札参加資格確認申請書、仕様書等の交付

(1) 入札参加資格確認申請書、仕様書等の交付場所及び問い合わせ先

〒920-8553 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県警察本部庁舎4階 会計課
電話番号 076-225-0110(内線2213)

(2) 交付期間

平成24年12月11日(火)から同月18日(火)まで(県の休日を除く。)

(3) 交付時間

午前9時から午後5時まで

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所

4(1)の交付場所に同じ

(2) 入札書の受領期限

平成24年12月20日(木)正午(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。)

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成24年12月20日(木)午後1時30分

イ 場所

金沢市鞍月1丁目1番地
石川県警察本部庁舎2階 入札室

6 入札方法

入札金額は、1(1)の健康診断実施1人当たりの検診料の単価額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

(1) 入札に参加する者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。

(2) 入札参加資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。

9 入札の無効

この公告に示した入札に参加する資格のない者、入札参加資格の確認手続等を行わない者、入札に関する注意事項を遵守しない者及び入札心得に違反した者のした入札書は、無効とする。

10 契約書作成の要否

要

11 入札保証金及び契約保証金

免除

